

# 衆議院総務委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月28日（金）第7回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）  
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）
  - ・安倍内閣総理大臣、高市総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・両案に対し、高井崇志君（立国社）、本村伸子君（共産）が討論を行いました。
  - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 - 自民、公明、維新 反対 - 立国社、共産、希望、初鹿明博君（無））
  - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 - 自民、公明、維新、希望 反対 - 立国社、共産、初鹿明博君（無））  
（質疑者）富樫博之君（自民）、高井崇志君（立国社）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）、西岡秀子君（立国社）、吉川元君（立国社）

（質疑者及び主な質疑事項）  
（ここから内閣総理大臣出席）

## 富樫博之君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症に対する地方支援及び予算関連法案の早期成立の必要性についての内閣総理大臣の見解
- （2） 地方創生に向けた内閣総理大臣の決意
- （3） 令和2年度地方財政対策の要点
- （4） 地域社会再生事業費を活用した取組についての総務大臣の期待
- （5） 我が国における今後の森林整備の在り方についての内閣総理大臣の見解

## 高井崇志君（立国社）

### 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 対策の遅れを反省し、記者会見等を行い直接国民に説明すべきとの考えに対する内閣総理大臣の見解
- イ 今後の会食を自粛すべきとの考えに対する内閣総理大臣の見解
- ウ 早期に補正予算の検討を指示すべきとの考えに対する内閣総理大臣の見解
- エ 消費税減税や財政出動などの大胆な経済対策を講ずる必要性についての内閣総理大臣の見解

## 本村伸子君（共産）

### 地域医療改革

- ア 大規模災害時や新型コロナウイルス感染症がパンデミックとなった場合の医療体制に関する経済財政諮問会議での議論の状況
- イ 公立・公的病院の再検証について地方自治体の判断を尊重する必要性
- ウ 地域医療介護総合確保基金を柔軟に使えるようにすべきとの考えに対する内閣総理大臣の見解
- エ 病院リストの公表に対する謝罪の必要性及び国の考えを押し付けるべきではないとの意見に対する内閣総理大臣の見解

## 足立康史君（維新）

- ( 1 ) 選択的夫婦別姓について、今国会で結論を得ることについての内閣総理大臣の決意
- ( 2 ) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 地方の好事例を国が採用する必要性についての内閣総理大臣の見解
  - イ 緊急の法整備を行うことについての内閣総理大臣の考え

井上一徳君（希望）

新型コロナウイルス感染症対策のため、入国制限の対象を中国全土に拡大すべきとの考えに対する内閣総理大臣の見解

（ここまで内閣総理大臣出席）

西岡秀子君（立国社）

- ( 1 ) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 基本方針を受けての総務省の取組方針
  - イ 全国小中高等学校の臨時休校要請を受けての総務省の取組
  - ウ テレワークの更なる活用に向けた総務省の取組
  - エ 総務省と地方自治体の連携体制及び情報共有の在り方
  - オ 地方自治体が講じる対策への財政措置の必要性
  - カ 感染防止に向けた地方自治体の人員体制の確保策
- ( 2 ) 安定的な地方財源を確保するための地方交付税の法定率見直しの必要性
- ( 3 ) 地域社会再生事業費の今後の計上額の見直し
- ( 4 ) 地方創生
  - ア 若い世代の女性が都市部に流出していることについての大臣の認識及びその対策
  - イ 高等学校の機能強化に向けた取組
- ( 5 ) 政治分野における男女共同参画推進法
  - ア 附帯決議の内容の進捗状況
  - イ 地方議会議員の議会活動時における通称・旧姓の取扱いについての大臣の見解

吉川元君（立国社）

- ( 1 ) 新型コロナウイルス感染症対策に係る地方自治体の声を、対策本部において総務大臣が伝える必要性
- ( 2 ) 地方創生
  - ア 第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく5年間の施策の評価及び今後の課題
  - イ 地方創生推進交付金を活用した地方自治体の移住相談会において、業務を委託された民間企業の一部がサクラを動員していたとの報道
    - a 当該事例の把握状況
    - b 今後の対応策
  - ウ 地方拠点強化税制の利用件数
  - エ 第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の達成状況
  - オ 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口減少への対応に係る表現を変更した理由

2 地方自治及び地方税財政に関する件

・中根一幸君外4名（自民、立国社、公明、維新、希望）から提出された「持続可能な地方税財政基盤

の確立及び東日本大震災等への対応に関する件」の決議案について、提出者吉川元君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。

- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。  
（賛成 - 自民、立国社、公明、維新、希望、初鹿明博君（無） 反対 - 共産）
- ・高市総務大臣から発言がありました。